

建設ディレクター協会

オンライン交流会



国交省 青木不動産・建設経済局長が講話

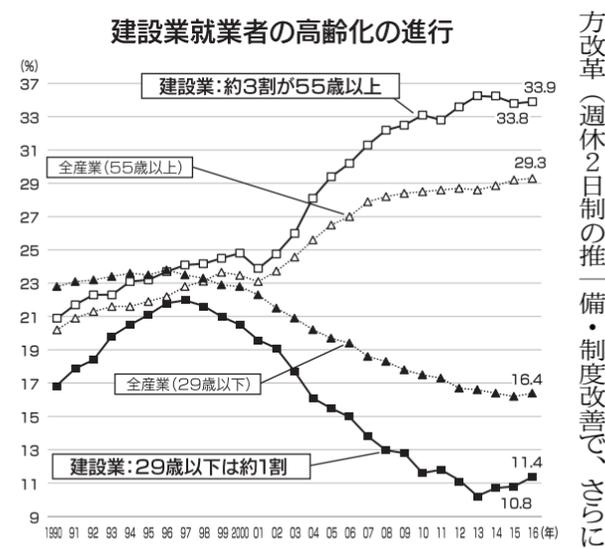
担い手確保の大きな武器

建設ディレクター協会(代表理事・新井恭子京都サングラス社長)は9日、建設ディレクター育成講座の受講者らとトークセッションを通じて情報交換を図るオンライン交流会を実施した。今回は特別に、国土交通省不動産・建設経済局長の青木由行局長が講話。建設業が抱える最大の課題である担い手確保には「処遇改善、働き方改革、生産性向上に一体的に取り組む必要がある」とし、その上で「建設ディレクターは大きな武器となる」と新たな職域に期待を込め、目指すべき将来のイメージを共有した。

青木局長は自身が土地・建設産業局建設産業課長を務めた2012年度以降を「その間、建設業は相当厳しい状況にあった」と振り返り、講じてきた施策について目的や効果などを解説。公

共・民間を合わせた建設投資額は1992年の84兆円をピークに2011年には42兆円に減少し、約20年という短期間で市場規模が半分に縮小した。これは建設業に大変なダメージを与え、生き残るためダンピングが進行したことで長らく利益率の低迷が続き、結果として技能者の給料が減少。建設業男性全労働者の年間賃金総支給額は、12年までの18年間で平均約12%減ったという調査結果もある。

市場規模の縮小に伴い、労働者数も減り、特に若い世代の減少が顕著に表れるようになった。そこで、環境を改善し若手人材の確保を図るため、社会保険加入対策、低入札価格調査基準の改定などを実施。公共工事設計労務単価の引き上げでは、20年3月に全国全職種平均値が史上最高値を更新し、2万円台を突破するなど、一定の効果が表れている。



建設業:約3割が55歳以上
全産業(55歳以上) 29.3%
建設業(55歳以上) 33.9%
全産業(29歳以下) 21.1%
建設業(29歳以下) 10.8%

輝け若人

「おもしろいかも」と建築の授業を受けることにしたのが半年前、そもそも何を短大で勉強するのかははっきりしていなかった。授業ではたぐさんの建築家や建築作品を知ることができた。実はどれもこれもよく分からなかったが「格好いいかも?」とは感じた。夏休みになり、小さな住宅の設計課題が出題されて、初めて設計に取り組んだ。先生とこの家についてたくさん話して、初めて設計C A Dで図面を描いた。模型が出来上がって、不思議な感覚になった。これって本



県立短期大学 1年 生活科学科 生活科学専攻 渡辺 萌依菜 さん

半信半疑

不安もいっぱいだったし、夏休みも満喫できなかった。でも、模型をつくる頃にはワクワク感を感じた。たぶん話をして、ささいなことには「なんで?」と繰り返されて煩わしいと感じたりもした。たぶん、当に私がつくったのか?かかなりのひいき目だ。信じられないほど格好よかった。模型写真を撮ろうと一眼レフのカメラをのぞくと、そこには私が誰かのためにつくった素敵な空間があった。それは、私が誰かに伝えようとした思いと願いに満ちて喜びに震えた。

よかった。模型写真を撮ろうと一眼レフのカメラをのぞくと、そこには私が誰かのためにつくった素敵な空間があった。それは、私が誰かに伝えようとした思いと願いに満ちて喜びに震えた。同じ思いで出来上がった真短生のたぐさんの小さな家が10月17、18日、かごしま県民交流センターで開催される「2020かごしま住まいと建築展」に展示される。私が感じたこの気持ちが出来場した人たちに伝わるだろうか。そう!「建築って面白い!」という気持ち。

「自信が付いた」との声 トークセッション



講話後は、青木局長も参加し、全国各地の建設ディレクターや技術者・経営者がグループごとに分かれトークセッションを行った。九州ブロックからは、7、8月に本県であった建設ディレクター育成講座で資格認定を受けた福地建設の肥後友美さんが受講後の変化についてグループ

プ内で出た意見を「用語や現場の大変さ分かるようになるなど良い変化が多い」「自信が付き、仕事に前向きになった」と報告。今後の抱負では「もっと深く勉強して現場監督たちの役に立ちたい」「CAD操作など図面関係にも挑戦したい」との声があがった。経営者からは「性別に関係なく、建設業全般の教養を身に付けてほしい」と思い参加してもらった。「モチベーションを上げてもらうためにも、会社内で建設ディレクターという職域に理解促進を図り、全社的に役割を持って仕事ができる体制をつくるのが大切」との意見があった。建設ディレクター育成講座はこれまで、本県を

さらなる普及・活用の必要を説いた。さまざまな施策を講じているものの、建設業にとって担い手確保は最大の課題であり、解決には処遇改善(給与の引き上げ、社会保険加入)、働き方改革(週休2日制の推進)と長時間労働の是正、生産性向上(生産人数減少対応+給与引き上げ)を一体的に進めることが重要。特に行政が行うべきことは安定した事業量や適正な発注価格、元下の契約価格などの環境整備・制度改善で、さらに進めたい。企業経営努力と創意工夫があつて初めて課題解決に向かう。

はじめ、佐賀県、長崎県などで開催。資格認定者は全国26都道府県にまで広がり、300人以上が活躍するなど、建設ディレクターの輪は確実に広がっている。新井代表理事は「悩みや課題を共有しながら前向きな対話の場所をつくりたい」と語り、交流会の趣旨を説明し「建設ディレクターが活躍していくには、経営者、現場、オフィスのさらなる連携と協働体制が必要。特に現場代理人との連携は大切で、現場を一緒につくるパートナーのような存在になってほしい」との思いを語った。さらなる理解促進に向け、同協会では今年、技術者向けの講習も準備している。